

あかるいまち 21

No.1710 2025年1月31日
組合員活動推進課 082-532-1264

	1月	2024年度
組合員ふやし	102人	1,126人
出資金ふやし	1,192万円	11,276万円
純増	45万円	△1,083万円

日鉄呉跡地問題について ～理事会社保平和委員会～

1月24日（金）、理事会社保平和委員会主催による公開学習会「日鉄呉跡地問題について」を開催しました。講師には日鉄呉跡地問題を考える会の是恒高志さんをお迎えし、30名の組合員、理事、職員が参加しました。

今回の学習会では、日鉄呉跡地に「多機能な複合防衛拠点」を整備する計画が進められている背景や、その影響についての説明がありました。この計画は、防衛や抑止を目的としている一方で、先制攻撃をも含む戦略があることが指摘されました。これにより、地域の安全保障に関する不安が広がっているという現状が共有されました。

呉は、戦時中に空襲を受け、本土で唯一戦場となった地域です。市街地や港湾施設が徹底的に破壊され、多くの市民が命を落としたという悲惨な経験を持つ土地だからこそ、戦後は「平和産業港湾都市」としての復興を目指してきました。そうした過去を知る人々にとって、防衛拠点の整備が地域に新たな戦争の影を落とすのではないかという懸念は非常に切実なものです。

さらに、防衛産業支援法の成立や軍需産業の利益増加が進む一方で、医療や福祉、教育への予算が抑えられる可能性があることが強調されました。これらの問題が呉市だけでなく、全国的な課題としてどう捉えるべきかが問われています。

学習会の最後では、署名運動やデモ行進といった市民の活動が紹介されました。呉市長への19,533筆の署名提出（昨年12月17日）、防衛省への署名提出（今年1月7日）はいずれもニュースになりました。

参加者からは「戦争の準備が進んでいる事への懸念を感じる」「呉跡地を軍事から平和に転換させる運動を」「呉だけの問題でなく、日本全体の問題だ」との感想が寄せられました。平和とは、単に戦争を避けるだけでなく、暮らしの安全と安心が守られてこそ実現されるものであるという視点が大切です。

日鉄呉跡地問題が単なる地域の課題ではなく、日本全体の未来に直結する重要なテーマであることを改めて認識する学習会となりました。

